

## 公共施設のあり方検討に関する中間取りまとめ（概要版）

### 公共施設のあり方検討の目的

今後、人口減少や少子高齢化が進展すると予想される一方で、高度経済成長と人口増加を背景にこれまで増加を続けてきた公共施設が次々と耐用年数を迎えることとなり、多額の更新費用が見込まれます。

また、市民の価値観やライフスタイルの多様化など魚津市を取り巻く環境も大きく変化していることから、これまでと同様に公共施設を維持していくのではなく、より効率的かつ効果的なサービスの実現に向けて、公共施設のコストとサービスの質と量の見直しを提案するものです。

	現状	課題	検討の方向性
人口	<p>◆平成22年国勢調査人口 44,959人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>うち年少人口 5,620人 (12.5%)</li> <li>うち生産年齢人口 26,725人 (59.7%)</li> <li>うち老年人口 12,440人 (27.8%)</li> </ul> <p>人口のピークは昭和60年 49,825人</p> <p>平成22年高齢化率 27.8%</p> <p>平成24年度人口（H24.12.31現在） 44,315人</p>	<p>◆人口が減少しつつ、少子高齢化が進展すると予測される。</p> <p>平成37年の人口 39,064人</p> <p>平成47年の人口 34,337人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>うち年少人口 2,868人 (8.3%)</li> <li>うち生産年齢人口 18,252人 (53.2%)</li> <li>うち老年人口 13,218人 (38.5%)</li> </ul>	<p>1. サービス水準を出来る限り維持しながら、公共施設の総量を抑制し、将来への負担を軽減するとともに、受益者負担の適正化を図る。</p> <p>◆人口が減少し、年齢構成や市民ニーズも大きく変化していくなかで、サービス水準を出来る限り維持しながら、公共施設の総量を抑制し、将来への負担を軽減するため、現在の公共施設をそのまま建替えや維持補修していくのではなく、長期的な視野に立って、計画的に公共施設の建替え等を進める。</p> <p>◆財政状況が厳しさを増すなかで、公共施設を健全に維持管理していくため、工夫を凝らした施設の管理運営を行うとともに、受益者に対する適正な負担について検討する。</p>
財政	<p>◆H25一般会計当初予算 162億8,300万円</p> <p>(歳入)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>個人市民税 約21億円 (12.7%)</li> <li>固定資産税 約32億円 (19.7%)</li> </ul> <p>(歳出)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資的経費 約15億円 (9.1%)</li> <li>扶助費① 約29億円 (17.8%)</li> <li>公債費② 約16億円 (10.0%)</li> <li>人件費③ 約31億円 (19.2%)</li> <li>義務的経費(①+②+③) 約76億円 (47.0%)</li> </ul>	<p>◆人口減少に伴い市税等収入が減少する。</p> <p>◆少子高齢化に伴い社会保障経費が増加する。</p> <p>平成47年での人口減少に伴う財源不足額 約11億円</p> <p>平成47年での少子高齢化に伴う財源不足額 約2億円</p> <p>↓</p> <p>合計約13億円の財源不足</p>	<p>2. ハコモノにこだわらず、施設から機能を切り離した上で、公共施設の有効活用・適正配置を図る。</p> <p>◆公共施設の機能集約や用途変更等により公共施設を複合化することで、効率化を図る。</p> <p>◆稼働率が低い公共施設や、空きスペースを抱える公共施設の有効活用を図る。</p> <p>◆市民の利便性を考慮した、効果的な公共施設の配置を検討する。</p>
施設	<p>◆多くの公共施設を保有している。</p> <p>検討対象施設数（H23.3.31現在） 159施設</p> <p>建物総面積 約19.5万㎡</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>うち学校教育施設 約6.9万㎡ (35.1%)</li> <li>うち社会教育・文化施設 約3.7万㎡ (18.7%)</li> <li>うち市営住宅・公園 約3.2万㎡ (16.4%)</li> </ul> <p>◆旧耐震基準の施設面積が全体の41.6%を占めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆年間の維持管理運営費 約19億円</li> <li>◆年間更新等経費（過去10年平均） 約6億円</li> </ul>	<p>◆今後、多くの施設が耐用年数を迎えることから、大規模改修や建替えが見込まれる。</p> <p>昭和40～60年に建設された施設 51.6%</p> <p>築40年以上経過している施設 12.6%</p> <p>築30年以上経過している施設 44.7%</p> <p>◆耐震化を早急に進めていく必要がある。</p> <p>◆今後、さらなる維持・改修コストの増加が見込まれる。</p> <p>現在の公共施設を維持した場合、今後65年間の年平均で約13億円必要（財源不足額毎年7億円）</p>	<p>3. 市と民間との役割を明確にするとともに、出来る限り民間活力を活用していく。</p> <p>◆民間で出来ることは民間でやっていただけるよう、市と民間との役割を明確にする。</p> <p>◆PPP、PFI手法など、民間活力を活用した施設整備や管理運営を検討する。</p>